

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2022/4/6号 (No.460)

=====

○ 法律・法規等

1. 広東省知的財産権保護条例、5月1日から施行(中国打撃侵権工作網 2022年3月30日)

○ 中央政府の動き

1. 知的財産権教育を受けた児童生徒、全国で約200万人に(中国打撃侵権工作網 2022年3月30日)
2. 国家知識産権局 知財人材育成に尽力、2025年に100万人超目指す(中国保護知識産権網 2022年3月30日)
3. 中国、社会信用システム構築めぐる重要文書を公表(中国政府網 2022年3月29日)
4. 国家市場監督管理総局、営業秘密保護の新施策を打ち出す(中国政府網 2022年3月28日)
5. 国の7部門が種子産業の知財保護強化に関する指導意見を共同発布(中国保護知識産権網 2022年3月28日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 江蘇、「ビジネス環境最適化行動計画」を発布(国家知識産権網 2022年3月30日)

【華南地域】

2. 広西自治区、知的財産権融資に「ホワイトリスト」制度を導入(中国打撃侵権工作網 2022年3月29日)

【その他地域】

3. 貴州省知識産権局、知的財産権の高品質な発展を支援する「弁法」を改正(中国打撃侵権工作網 2022年3月28日)

○ 司法関連の動き

1. 江蘇省検察当局、ライブコマースの出演者を偽造品販売容疑で起訴(中国打撃侵権工作網 2022年3月30日)
2. 上海市第三中級法院、浦東新区の改革開放を支援する「実施意見」を発表(中国保護知識産権網 2022年3月25日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 国家知識産権局、外資系企業の知財保護を強化 過去3年間に約1万3000件摘発 (国家知識産権網 2022年3月26日)

【華南地域】

2. 海南省、ニセモノ・粗悪品を集中廃棄処分 500万元相当(中国打撃侵権工作網 2022年3月28日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 中国の病院、スマートホスピタル化が進む 特許出願増加(中国知識産権資訊網 2022年3月29日)

2. 中国の量子情報技術関連特許出願、世界の半分以上(中国知識産権资讯网 2022年3月28日)
3. 中国清華大、過去7年で実用化された特許4000件近く、大学発ベンチャー218社(中国知識産権资讯网 2022年3月25日)

○ 統計関連

1. 中国、農業植物新品種の出願件数は5万件を超える(中国政府網 2022年3月29日)
2. 中国で特許の実用化が活発化 2021年件数ベースで19.7%増(中国知識産権资讯网 2022年3月28日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 広東省知的財産権保護条例、5月1日から施行★★★

「広東省知的財産権保護条例」は3月29日、広東省第13期人民代表大会常務委員会の第41回会議で可決され、今年5月1日より施行されることになった。「条例」は知的財産保護の難題の解消をめぐり、「厳格な保護、大規模な保護、迅速な保護、および同時保護」の原則に基づき、より厳格な知的財産保護システムを構築することになっている。

広東省では近年、知的財産権保護に関する政策措置が相次いで打ち出されてきた一方、「拳証が困難で、権利行使に時間とコストがかかり、十分な賠償が得られない」などの難題が依然として存在しており、それによって引き起こされる「訴訟に勝ったが市場を失った」という困惑状況への対策が求められている。

「条例」では、権利の迅速な確定、再犯行為への重罰、信用喪失、懲罰的賠償の適用などの点から、対策が示されている。例えば、侵害者が他人の知的財産権侵害により行政処罰を受け、または人民法院から判決が下された後に、同一の侵害行為を再び実施する場合、重く処罰することができるとしている。

(出典：中国打撃侵權工作網 2022年3月30日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xwfb/gnxw/202203/374587.html>

○ 中央政府の動き

★★★1. 知的財産権教育を受けた児童生徒、全国で約200万人に★★★

中国は小中学校の児童・生徒を対象とした知的財産権教育の普及を幅広く展開している。すでに全国で約200万人の子供たちが知的財産権教育を受けた。3月30日、中国国家知識産権局(CNIPA)が開催した記者発表会で、中国知的財産権研修センターの責任者が明らかにした。

CNIPAは2015年より、国家教育部と連携し、子供たちが知的財産権に関する正しい知識を習得し、理解を深め、創作物や創作者に対する敬意を育むことを目指して、試行プロジェクトを開始した。これまでに165の国家級モデル学校を指定し、1万人以上の教師を対象に研修を実施した。このほか、小学校、中学校の各々の教育段階に合わせた知的財産教育用テキストの作成、専門の遠隔教育プラットフォームの整備などを急いでいる。

中国知的財産権研修センターの責任者は記者発表会で、今後の活動方針について「インターネット+研修」活動体制の積極的な導入や研修コースの研究強化、国際交流と協力の推進などに取り組むと表明した。

(出典：中国打撃侵權工作網 2022年3月30日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xwfb/gnxw/202203/374588.html>

★★★2. 国家知識産権局 知財人材育成に尽力、2025年に100万人超目指す★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）は様々な措置を講じて知的財産権人材の育成を急ぎ、2025年に全国の知的財産権人材が100万人を超えることを目指している。3月31日に開催された国家知識産権局の定例記者発表会の席上で、同局人事司の責任者が明らかにした。

同責任者によると、中国の知的財産権人材は急増しており、現在、全国では69万人に達している。全国の50数校の大学で知的財産権学院が設立され、知的財産権人材育成活動は実質的な進展が見られた。

国家知識産権局は知的財産権人材の育成推進を狙い、昨年「知的財産権人材『十四五』計画」を発表した。同局は今後、知的財産権専門学位設置の促進、知的財産権専門職の職稱（公的に定められた職務のランクおよび資格の名称）評価制度の改革、国家知的財産権人材育成拠点の整備、シンクタンクや専門家バンクの最適化などに注力する方針であるという。

（出典：中国保護知識産権網 2022年3月30日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202203/1969303.html>

★★★3. 中国、社会信用システム構築めぐる重要文書を公表★★★

中共中央弁公庁と国務院弁公庁はこのほど、「社会信用システム構築の質の高い発展を推進し、新発展構造の形成を促進することに関する意見」を通達した。各関係当局、各地方に対して、信用理念・信用制度・信用手段と国民経済の深い融合を着実に推し進め、資源配置効率の向上や、制度的取引コストの削減、リスクの防止・解消などにおける信用の重要な役割をさらに発揮させていくよう求めた。

その中で、知的財産権に関しては、▽知的財産権保護運用システムを完備させ、知的財産権保護自律メカニズムの構築を奨励し、知的財産権分野の信用評価制度の展開を模索する▽知的財産権侵害の懲罰的損害賠償制度を完備させ、商標の駆け抜け登録、非正常特許出願などの違法行為・信用喪失行為に対する懲罰を強化する▽中国の老舗ブランドと地理的表示（GI）保護を強化する▽外国投資家の正当な権利と利益を保護し、知的財産保護における国際協力を強化し、外資に対する魅力を保ち続ける—などの点が盛り込まれている。

（出典：中国政府網 2022年3月29日）

http://www.gov.cn/zhengce/2022-03/29/content_5682283.htm

★★★4. 国家市場監督管理総局、営業秘密保護の新施策を打ち出す★★★

国家市場監督管理総局（SAMR）がこのほど、「全国営業秘密保護革新試行プログラム活動方案」を発表した。一部の地方を選定し、営業秘密保護の新しい活動体制を試行することとしている。

同「活動方案」は、3年をかけて管理水準と保護効果を高め、営業秘密の保護活動を新たな段階へと押し上げていくとしている。具体的な施策としては、▽営業秘密保護活動の体制刷新の推進▽営業秘密保護の活動メカニズムの整備▽営業秘密保護の監視管理・法執行の強化▽営業秘密保護の支援体制の整備▽ハイレベルの国際経済・貿易ルールとの合致▽営業秘密を保護する良好な雰囲気醸成の6つが盛り込まれている。試行プログラムは今年7月に試行地域で始動する見通しである。

（出典：中国政府網 2022年3月28日）

http://www.gov.cn/xinwen/2022-03/28/content_5681915.htm

★★★5. 国の7部門が種子産業の知財保護強化に関する指導意見を共同発表★★★

種子産業における知的財産権保護の水準向上を狙い、中国の農業農村部、最高人民法院、最高人民検察院、工業・情報化部、公安部、市場監督管理総局、国家知識産権局が「種子産業の知的財産権を守り、偽種子や商標冒用を取り締まり、種子産業の振興に向けた良好な環境の構築に関する指導意見」を共同で発表した。知的財

産権の保護に重点を置き、法律や経済、技術、行政等様々な手段を活用して全面的な監視管理の徹底とイノベーションの効果的な促進を図るとしている。

種子産業の知的財産権に関する司法保護の強化について、同「指導意見」は民事・刑事・行政事件の「三合一」裁判体制改革の推進や、農業農村関連当局と公安、検察院、裁判所との連動強化、改正種子法の普及と植物新品種保護条例の改正作業の推進などの方針を明確にした。また、特別法執行行動の定期的実施体制の導入、摘発活動の強化、模倣品を通報するルートの円滑化など、行政法執行を強化することとしている。

(出典：中国保護知識産権網 2022年3月28日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zwxpz/202203/1969247.html>

○ 地方政府の動き

【華東地域】

★★★1. 江蘇、「ビジネス環境最適化行動計画」を發布★★★

江蘇省は国のビジネス環境最適化に関する方針の徹底と、ビジネス環境の最適化活動のさらなる推進などを狙い、「江蘇省ビジネス環境最適化行動計画」を發布した。

ビジネス環境の最適化に関する現行の施策と実務経験を踏まえて、同「行動計画」は7つの側面の50項目の任務を明確にした。知的財産権の保護強化や、新業態や新分野における知財保護体制の改善、知的財産権侵害の懲罰的賠償制度の徹底などを求めるとともに、知的財産権代理機構への監視管理、知的財産権成果の転化への支援などを強化するよう要請している。

また、知的財産権紛争解決体制の改善、知的財産権犯罪の摘発強化、技術企業への金融支援の拡大などに取り組むよう強調した。同「行動計画」の実施を通じて、市場化、法治化、国際化を備えた一流のビジネス環境の整備を推進することが期待されている。

(出典：国家知識産権網 2022年3月30日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/3/30/art_57_174303.html

【華南地域】

★★★2. 広西自治区、知的財産権融資に「ホワイトリスト」制度を導入★★★

知的財産権担保融資の実施を推進するため、今年は広西自治区の多くの金融機関で、「知的財産権ホワイトリスト」制度が新たに導入された。

この新たな試みは、広西自治区市場監督管理局が作成した「知的財産権ホワイトリスト」を活用して実施される。同局は知的財産権、信用などのデータをもとに「ホワイトリスト」に入れる企業の選定を行った。まずは「国家知的財産権モデル企業」や「国家知的財産権優位企業」として認定された企業、及び中国特許賞や広西特許賞の受賞企業などに基づき候補を決め、広西市場監督管理総合業務管理システムや国家企業信用情報公示システムで企業信用情報を照会した後、最終のリストを決めた。第一陣として、607社の地元企業が「ホワイトリスト」に組み入れられた。

広西自治区の市場監督管理局は今後、「ホワイトリスト」の選定メカニズムを最適化し、リストを定期的に地方金融管理当局と銀行などの金融機関に送付し、銀行と企業のマッチングをより円滑にし、知財と金融の一步踏み込んだ融合を後押しするとしている。

(出典：中国打撃侵權工作網 2022年3月29日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202203/374482.html>

【その他地域】

★★★3. 貴州省知識産権局、知的財産権の高品質な発展を支援する「弁法」を改正★★★

貴州省知識産権局がこのほど、「貴州省知的財産権の高品質な発展を支援する弁法」を改正し、発布した。改正「弁法」には特許や商標担保融資を提供する銀行に最高 20 万元（1 元は約 19.2 円）のリスク補助金を支給する旨の規定が新規追加された。

同「弁法」によると、知的財産権に対する資金援助は一般支援と特別支援の 2 つに分けられる。一般支援は国内での特許実施、国外での特許登録、高価値特許の登録・維持、地理的表示登録、集積回路配置図設計専有権の登録、植物新品種の登録などが対象で、特別支援は知的財産権の保護、運用やイノベーションの奨励などに重点が置かれる。

県レベルの知的財産権戦略推進プロジェクト、省レベルの知的財産権優位企業には 20 万元、国家レベルの知的財産権優位企業には 30 万元、国家知的財産権モデル企業には 50 万元の補助金を与えるという。

(出典：中国打撃侵権工作網 2022 年 3 月 28 日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202203/374429.html>

○ 司法関連の動き

★★★1. 江蘇省検察当局、ライブコマースの出演者を偽造品販売容疑で起訴★★★

江蘇省鎮江市経済開発区の検察当局はこのほど、LV（ルイ・ヴィトン）や GUCCI（グッチ）など有名ブランドの偽造品であることを知りながらライブ配信で販売したとして、経営者と出演者など 6 人を起訴した。

中国ではライブ配信を活用して商品を売る「ライブコマース」は、市場規模が急激に拡大している。しかしながら、模倣品販売などの侵害行為も多数発生し、当局は取り締まりを強化している。

江蘇省警察は、「シャネルの偽造品を購入してしまった」という消費者の通報をもとに捜査に乗り出した。警察の調べによると、ライブコマースを手掛ける劉被告らは LV や GUCCI、CHANEL など 20 以上の有名ブランドの模倣品を低価格で大量に仕入れ、インフルエンサーなどを売り手として雇い、大手ライブ配信プラットフォームや WeChatなどで販売をさせていた。6 人の被告の売上総額は約 7170 万元（1 元は約 19.2 円）だったという。

検察側は、登録商標を詐称した商品販売の容疑で 6 人の被告を起訴し、それぞれに 3 年から 5 年 10 か月の懲役、32 万元から 388 万元の罰金を求刑していた。この事件は現在、裁判所で審理が行われている。

(出典：中国打撃侵権工作網 2022 年 3 月 30 日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dxal/jl/202203/374568.html>

★★★2. 上海市第三中級法院、浦東新区の改革開放を支援する「実施意見」を発表★★★

上海市第三中級人民法院（上海知識産権法院、上海鉄路運輸中級法院）が先日、「浦東新区によるハイレベルな改革開放の支援と社会主義現代化建設牽引区域の整備への支援、保障に関する実施意見」を発表した。

この「実施意見」は、上海市第三中級人民法院が知的財産権専門裁判所としての位置付けに立脚して作成されたもので、裁判や執行などに関する 15 の施策を盛り込んだ。浦東の環境・資源、食品・薬品、知的財産権、行政、破産などの裁判、訴訟サービスに関わる 11 の改善策と、多元的な紛争解決体制の強化、スマート裁判所の整備、法治環境の最適化に関わる 4 つの支援策が含まれる。

この外、同「実施意見」は組織・指導、協同・協調、高度人材育成、国際交流協力の推進などを強化するよう求めている。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 3 月 25 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dffy/202203/1969211.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 国家知識産権局、外資系企業の知財保護を強化 過去3年間に約1万3000件摘発★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）は国内外の企業が平等に扱われ、公平に競争できる法治環境の整備に向けて、外資系企業の知的財産権の保護強化に取り組んでいる。2019年から2021年までの3年間に外資系企業に関わる約1万3000件の知的財産権紛争事件を摘発し、外資系企業の知的財産権を侵害する違法行為を効果的に抑止した。

全国の知識産権局は過去3年、専利（特許、実用新案、意匠）に関する行政上の法執行で取り扱った権利侵害紛争事件を見ると、2019年は3万8600件、前年比べて13.7%増加し、2020年は同9.9%増の4万2400件、2021年は同17.4%増の4万9800件であった。処理済み件数は、2019年が3万6600件、前年比5.8%増、2020年が4万700件、前年比11.2%増、2021年が4万9500件、前年比21.5%増となっている。地域別にみれば、東部、中部地域に権利侵害紛争事件が多発し、浙江、広東、江蘇、四川、福建、湖北、安徽、河北、山東、上海のトップ10地域の合計は全国の87.4%を占めているという。

（出典：国家知識産権網 2022年3月26日）

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/3/26/art_53_174264.html

【華南地域】

★★★2. 海南省、ニセモノ・粗悪品を集中廃棄処分 500万元相当★★★

海南省の「双打」（知的財産権侵害・偽造品製造販売摘発活動指導グループの略称）弁公室は3月24日、「2022年海南省権利侵害品・偽造品・粗悪品の集中廃棄処分」イベントを実施した。

廃棄処分のメイン会場は澄邁県に設置され、海口、儋州、瓊海などの9市・県で押収されたニセモノや粗悪品はメイン会場に集められ、一括処分された。集計によると、今回処分されたニセモノや粗悪品は10万点余りで、種類、数量ともに多かった。出版物、農業資材、食品、医薬品、建築材料、家具用品、アクセサリ、機械など10種類余りの商品で、総重量80トン、総額500万元（1元は約19.2円）相当だったという。

（出典：中国打撃侵權工作網 2022年3月28日）

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/dfdt/202203/374440.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 中国の病院、スマートホスピタル化が進む 特許出願増加★★★

人工知能（AI）やクラウド、5Gなどの最新技術の力強い発展に伴い、中国の医療サービスは「スマートホスピタル化」時代に突入しつつあり、インテリジェント病床やインテリジェント看護システムなど、「スマートホスピタル」に関連する技術が徐々に庶民の身近に迫っている。

昨年発表された「医療機器産業の発展に関する第14次5カ年計画」では、「スマート医療の発展の促進」が強調された。政府の強力な支援の下、医療スタッフ向けの「スマート医療」、患者向けの「スマートサービス」、病院管理者向けの「スマート管理」が徐々に病院に進出し、日常プロセスの簡素化、自動化が実現し、カスタマイズすることで患者の満足度を改善し、医療従事者の診療とサービスもより効果的で質が高くなったという。

この中で、四川大学傘下の華西病院と華西天府病院は、成都華西医療情報サービス有限公司と共に研究チームを立ち上げ、「スマートホスピタル」に関連する研究開発を進め、特許の取得に取り組んでいる。今後、多様化した医療需要に対応し、「スマートホスピタル」の革新的なアップグレードを実現するために、研究開発を絶えず強化していくとしている。

(出典：中国知識産権资讯网 2022 年 3 月 29 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=133636

★★★2. 中国の量子情報技術関連特許出願、世界の半分以上★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）はこのほど、量子通信技術分野における特許出願の現状、主要な技術、主要な出願人について研究を行い、分析結果をまとめた報告書を発表した。

同局の発表によると、昨年 9 月 9 日の時点で、世界で量子通信技術をめぐる特許出願が 8229 件あり、中国出願人によるものが全体の 52%を占め、世界一となった。日本と米国はそれぞれ 2 位（17%）と 3 位（16%）であった。

量子通信技術は主に、量子鍵配送（QKD）技術、量子テレポーテーション（QT）技術、量子安全直接通信（QSDC）技術の三つの主要技術を含む。その中で、すでに商用化されている量子鍵配送（QKD）技術に関連する出願が最も多く、全体の 32%を占め、中国の QKD 技術関連特許出願が世界の 64%を占めている。QT 技術と QSDC 技術はまだ理論研究と実験段階にあるため、特許出願が少なく、QSDC 技術に関する 65 件の特許出願のうち、54 件は中国によるものだった。

(出典：中国知識産権资讯网 2022 年 3 月 28 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=133618

★★★3. 中国清華大、過去 7 年で実用化された専利 4000 件近く、大学発ベンチャー218 社★★★

清華大学が先日明らかにしたところによると、昨年未現在、同大学の専利（特許、実用新案、意匠）保有件数は 3 万 7393 件に達した。この中で、2015 年から 2020 年に専利技術 2889 件が実用化へと転化され、転化に関して結ばれた 516 件の契約の成約額が合わせて 29 億 9800 万元（1 元は約 19.2 円）に達している。また、同大学発のベンチャー企業の数が 218 社となっている。

教育部、国家知識産権局および科学技術部は 2020 年、「大学発特許の質の向上、技術移転・応用の促進に関する若干の意見」を発表し、中国の大学は国の技術革新の中で重要な役割を果たすことが一段と求められている。国の関連政策が打ち出された後、清華大学の特許実用化のペースは大幅に加速し、2021 年だけで専利の転化は 1415 件、専利ライセンス契約は 185 件、成約額は 8 億 2000 万元、大学発ベンチャー企業の新規設立は 62 社だった。

(出典：中国知識産権资讯网 2022 年 3 月 25 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=133591

○ 統計関連

★★★1. 中国、農業植物新品種の出願件数は 5 万件を超える★★★

2021 年、中国の農業植物新品種権の出願件数は 9700 件を超え、登録件数は 3218 件となっている。1999 年に中国で植物新品種保護制度が実施されて以来、農業の植物新品種として出願・登録される品種数は年々増加しており、これらの新品種は、中国の農業の振興と国際競争力の強化を図るための重要な要素となっている。

これまでの統計では、農業植物新品種の出願件数は累計 5 万件以上、登録件数は 2 万件近くで、出願件数は 2017～21 年まで 5 年連続で世界一だった。中国政府は近年、植物新品種に関する多数の法律、政策を作成、発表し、知的財産権の保護強化に注力している。出願件数の急増から、権利者の利益を守り、侵害行為を厳重に取り締まる国の姿勢がうかがえるとの認識を、農業農村部の責任者が示している。

(出典：中国政府網 2022 年 3 月 29 日)

http://www.gov.cn/xinwen/2022-03/29/content_5682138.htm

★★★2. 中国で特許の実用化が活発化 2021 年件数ベースで 19.7%増★★★

中国では 2021 年より、技術成果の移転・転化や特許のライセンス、担保融資など、知的財産権を実用化する動きが活発化している。

国家知識産権局（CNIPA）が発表した統計によると、件数ベースでは昨年、全国の専利権（特許、実用新案、意匠）譲渡、ライセンス供与、質権設定などの実施回数は前年同期比 19.7%増の 48 万 5000 回に達した。金額ベースで見ると、昨年登録された特許実施ライセンス契約の成約額は前年同期比約 34.3%増の 120 億 3000 万元（1 元は約 19.2 円）、専利権による担保融資の規模は同 41.1%増の 2198 億 9000 万元となった。新エネ車などの「ダブル炭素（CO2 排出量ピークアウトとカーボンニュートラル）」に関連する産業の特許実用化は特に好調で、伸び率は全体平均の 2 倍以上に相当するという。

大学・研究機関による特許移転・ライセンスの件数は前年比 33.4%増の 2 万 7000 件、その伸び率は全体平均を大幅に上回っており、うち戦略的新興産業は 30.1%を占めており、次世代情報技術、バイオ産業、ハイエンド設備製造に関わる特許の移転・転化が特に活発だった。

(出典：中国知識産権资讯网 2022 年 3 月 28 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=133609

=====
【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG（Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ）は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====
【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/l?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved